

都市再生整備計画 フォローアップ報告書  
美濃加茂市中蜂屋地区

平成24年10月

岐阜県美濃加茂市

1. 数値目標の達成状況の確認(確定値)

様式4-① 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見	
				評価値	見込み・確定の別	目標達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性		
指標1	地区内企業雇用人数	人	2,300	2,800	2,888	確定 見込み ●	○	あり なし	2,936	H24年4月	○	-	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	良好な企業誘致環境の整備が、この地域に企業立地の実現と雇用の場を創出し、その効果が雇用人数の増加に表れている。
指標2	地区内企業進出数	社	11	14	14	確定 見込み ●	○	あり なし	14	H24年4月	○	-	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	各種整備事業(土地区画整理事業、道路建設事業、下水道事業等)の相乗効果により、この地域に良好な企業誘致環境が創出され、その効果が企業進出数の増加に表れている。
指標3	人材育成事業実施企業数	社	0	3	7	確定 見込み ●	○	あり なし	7	H24年4月	○	-	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	企業が合同で人材育成交流事業を実施し、地域住民との交流を深めることで、多様な人材育成を行う環境整備が促進されるとともに企業の人材育成への意識が高まった。

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-①から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

様式4-② その他の数値指標の確定

指標	単位	従前値	目標値	事後評価				フォローアップによる確定値	計測時期	フォローアップ時点での達成度	確定値が評価値と比較して大きな差異がある場合や改善が見られない場合等		総合所見	
				評価値	見込み・確定の別	達成度	1年以内の達成見込み				理由	改善策の方向性		
その他の数値指標1	防災無線子局設置による非音達区域	ha	44.6	/	7.2	確定 ● 見込み	/	/	-	-	/	-	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	防災無線放送の伝達範囲が広がり、地域住民への伝達範囲が改善された。また、子局の増設により、放送の聞き取りやすさも向上し、地域住民の安心感も増した。
その他の数値指標2	工場見学団体数	団体	12	/	33	確定 見込み ●	/	/	77	H24年4月	/	-	<input type="checkbox"/> 改善策はそのまま <input type="checkbox"/> 改善策に補強が必要 <input type="checkbox"/> 新たに改善策をたてる	誘致された企業が次第に定着し、積極的に地域住民等との交流(人材育成交流事業、見学受入等)を促進することにより、地域住民との連携意識が高揚した。また、これにより、地域住民の地元企業への愛着が増した効果が、見学団体数の増加に表れている。

事後評価シート 様式2-1及び添付様式2-②から転記 ※全ての指標について記入

※フォローアップの必要のある指標について記入

※全ての指標について記入

## 2. 今後のまちづくり方策の検証

様式4-③ 「今後のまちづくり方策」の進捗状況

事後評価シート 添付様式5-③に記載した今後のまちづくり方策(事項)		実施した具体的な内容	実施した結果	今後の課題 その他特記事項
・成果を持続させるために 行う方策	企業の立地	<ul style="list-style-type: none"> <li>官(県、市)、民(土地区画整理組合)、組合業務代行企業の3者の連携による企業誘致活動(企業訪問、新聞掲載による情報発信)</li> <li>企業誘致条例の改正</li> <li>①対象枠の拡大、指定要件の緩和(平成23年10月1日施行)</li> <li>②工業用水使用奨励金の新設(平成24年4月1日施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致までには至らないが、企業からの問い合わせや産業用地視察件数が増えつつある。</li> <li>企業誘致条例の緩和により、奨励金制度の対象となる企業の枠が増えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会、経済情勢の悪化により、企業の立地が厳しい状況となっているため、引き続き積極的な誘致活動を行う。</li> </ul>
	土地利用計画に基づく規制・誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区の一部において、地域の土地利用計画等を住民自らが考える「まちづくり協議会」の立ち上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民自らが住みよい街づくりのための方策を考える住民主体の組織が誕生した。</li> <li>土地利用計画にふさわしい安全で快適な街づくりを持続する方策の検討や協議が進められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民主体の「まちづくり協議会」の活動が、今後も持続、成長できるように公的な支援策を検討する。</li> <li>土地利用にふさわしい用途地域の見直しを積極的に推進する。</li> </ul>
	企業間及び住民との連携・交流と人材育成に係る内容の充実・促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>みのかも定住自立圏事業「産業活性化のための異業種間・産学官連携と人材育成事業」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の事業実施に向け、平成24年度は計画立案に向けた検討が進められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成を促進するため、新たな事業の本格的実施に向け、計画の早期立案、事業の推進を目指す。</li> </ul>
	住宅団地内居住の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅団地内居住につながる新規雇用を拡大するための企業誘致活動(企業訪問、新聞掲載での工場適地を情報発信)</li> <li>市の住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金制度(平成24年4月開始)の活用</li> <li>ハウスメーカー等による住宅適地の情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致までには至らないが、企業からの問い合わせや産業用地視察件数が増えつつある。</li> <li>住宅団地(中部台地地区)内では、微増ではあるが、新築が続いている。平成24年度(9月末時点)には、15棟が新築された。その内、2棟が住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金制度を利用している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の助成制度の見直しや緩和による居住促進の他、住宅団地周辺の企業立地を積極的に進め、地域雇用の場を創出することにより、住宅団地内の居住を促進する。</li> </ul>
	給食センターの機能維持、管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に機能する炊飯機器やその他の関連機器の定期点検、整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に機器等の安全性が確認された。</li> <li>災害時対応機能の確実性が高められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器等のハード面の維持管理は継続的に実施されているため、近年の災害規模や地域性を配慮した災害対策マニュアルの作成等、ソフト面の強化を要する。</li> <li>施設の機能を生かした「食育」推進の拠点としての体制整備を図る。</li> </ul>
改善策	土地利用未策定地区の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区の一部において、地域の課題等を住民自らが考える「まちづくり協議会」の立ち上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民自らが住みよい街づくりのために地域の課題等を考える住民主体の街づくり意識が醸成された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民主体の「まちづくり協議会」の活動が、今後も持続、成長できるように公的な支援策を検討する。</li> </ul>
・まちづくりの目標を達成するための改善策				
・残された課題・新たな課題への対応策				
・その他 必要な改善策				

事後評価シート 添付様式5-③から転記

様式4-④ フォローアップにより新たに追加が考えられる今後のまちづくり方策

追加が考えられる今後のまちづくり方策	具体的内容	実施時期	実施にあたっての課題 その他特記事項
-			
-			
-			
-			